



## 防災を市政発展の切り口に 展開を図ることが必要

**本市発で多くの取り組みを先導的に行う**

昨年12月、政権交代によって誕生した安倍内閣は「強靱な国土作りと成長戦略」を掲げて、大型補正予算を始め景気浮揚策を次々と打ち出しております。

総務省では、「地域の元氣創造本部」を立ち上げ、地方における住民参加や提案により地域力を奮い立たせようとしてい

ます。これらの流れに沿って、本市発で多くの提案や取り組みを先導的に行うてまいります。ただ、津波や原発の影響が地域として企業誘致や人口増が簡単には望めない中で、将来展望をどう切り開いていくかは大きな課題です。

そこで、逆に防災を市政発展の切り口に展開を図っていくことが必要であると強く感じております。幸い、昨年11月に策定された「中部圏地震

本市が要望してきた空港新幹線新駅については、知事も新駅は絶対に必要だといろいろな場面で強調しておりますので、市としても県と密接に連携して中央リニア開通時の同時開設を目指し、取り組みを深めてまいります。

さらに、重要港湾である御前崎港は、第2バース建設など更なる埋め立てができれば緊急時の災害廃棄物の一時集積地ともなります。また、東名高速道路や新東名高速道路とこれらを結ぶ高規格道路は高台を走り、災害時のライフラインとして機能します。

このように、本市周辺は一大防災拠点の中核となりますので、国に採択された県の「ふ

### 本市周辺は一大防災拠点の中核に

防災基本戦略」に、富士山静岡空港が中部の基幹的広域防災拠点として位置付けられました。現在、国や県において整備計画の策定中であり、浜岡原子力発電所のオフサイトセンター（緊急時事態応急対策拠点施設）の建設が25年度から始まり、その他の拠点施設も計画が進められています。

「住み続けたいと思えるまち」に向かって

25年度は、私の現任期最後の年であり、これまでの取り組みを礎に、誰もが「住み続けたいと思えるまち」を築いていくため、市の取り組みの現状や課題などをお示しながら、議員の皆さんをはじめ、市民の方々とともに学び、また、意見集約を図りながら将来を見据えた市政運営に取り組んでまいります。

\*今回掲載した施政方針は、施政方針全文から一部を抜粋して、掲載したものです。施政方針の全文は、市ホームページからご覧いただけます。

http://www.city.naha.knoharashi.nuoka.jp/bg/sincho/ent/981.html



津波避難訓練で高い場所へ避難する児童



オフサイトセンター移転候補地（空港西側）



楽しい雰囲気で行う男女協働サロン



地区津波防災まちづくり計画策定で意見を出し合う参加者（川崎）

平成25年度 市の施政方針、予算の重点、主要事業

# 協働による防災まちづくり

新年度が始まりました。本年度の市のまちづくりの概要や予算、主な事業についてお知らせします。  
問い合わせ ▶施政方針：管理課 瀧井 ☎0050 ▶予算・主要事業：財政課 藤永 ☎0054

## 平成25年度 施政方針

市議会2月議会定例会初日の2月25日に、西原市長が施政方針を発表。  
平成25年度のまちづくりに対する決意を語りました。

### 市民と協働で課題の情報共有に努める

本年10月で、牧之原市が誕生して丸8年を迎えます。新市誕生時には、御前崎港や富士山静岡空港とそれらを結ぶ相良御前崎連絡道路などの交通ネットワークの整備による企業誘致と地域産業の成長戦略を掲げたものの、その後のリーマンショックと続く円高の中で、地域経済は苦境に立たされております。

さらに、一昨年3月11日に発生した東日本大震災や原発問題を受けての防災対策、少子高齢化と人口減少の急速な進行への対応など本市が取り組まなければならない課題は、大きく変貌してきております。これらの課題は、本市に限ったことではなく、国内の

### 注目されている合意形成のモデル

現在、津波防災まちづくり計画の策定作業について、市内5地区で、3回の策定委員会と7回の男女協働サロンを行うなど、市民主体で精力的に進めております。

先日は、総務省の地域情報政策室長が、2時間の男女協働サロンを見学し「どうして

自治体が等しく直面している課題でもあり、今まさに、次代に向かい大きな変革の時代を迎えているのではないのでしょうか。これまで私は、新市建設計画を基本に、市民の皆さんとの協働を柱にして、課題の情報共有に努め、市政経営に取り組んできたところでありました。

市民がこんなに一生懸命にやるのだと驚き、これを合意形成の全国のモデルにしたいと期待をかけておりました。

また、広告最大手の電通は「合意形成のモデル」として、SNS実験を本市と行い、そのことがマスコミでも取り上げられ、ファシリテーターを活用した男女協働サロンや自治会の取り組みが合意形成の1つのモデルとして、国や全国の自治体から注目されています。

これらの取り組みは、自治基本条例に基づいた市民参加の重要な政策遂行プロセスですので、今後も積極的に推進するとともに、現在、自治基本条例推進会議で進めている「市民参加条例」についても、本年5月を目途に取りまとめたいと予定しております。